

台風15号被災地域の 現状把握のためのアンケート 結果報告書(中間)

認定特定非営利活動法人

ちば市民活動・市民事業サポートクラブ

調査概要

回答数:51件

対象:館山市船形、那古地区の住民

対象期間:台風15号による影響について

調査期間:2020年8月15日~28日

実施方法:健康体操教室、交流サロンの参加者へのアンケート

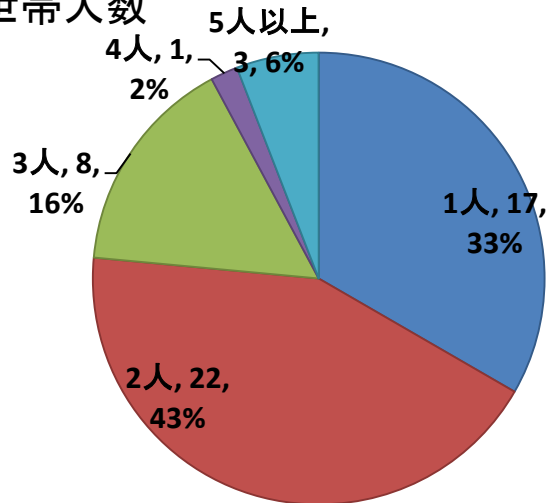
館山市ケアマネジャー連絡協議会の協力によるアンケート

実施主体:認定NPO法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ

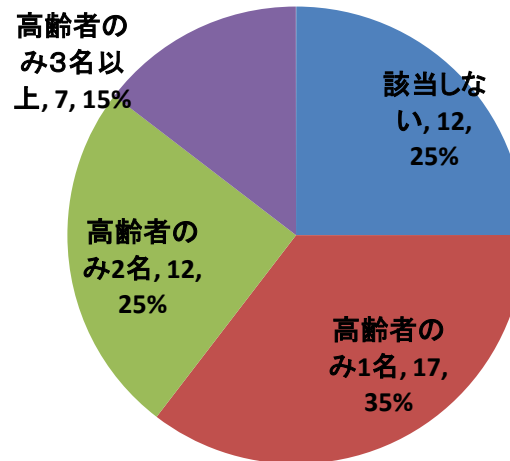
協力:館山市社会福祉協議会、館山市ケアマネジャー連絡協議会

世帯状況について

世帯人数



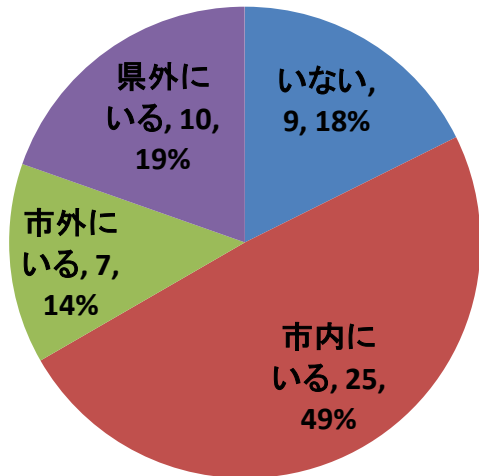
高齢者のみ世帯



- 世帯人数が2人以下の世帯が76%と多くなっている。
- 高齢独居の割合が35%と高いこととあわせて、高齢な親と子ども二人暮らしといった回答も目立ち、10年後、20年後の地域状況が不安視される。

世帯状況について

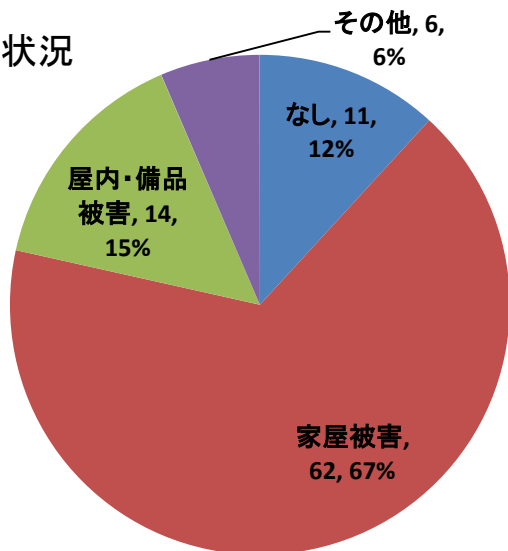
緊急時に支援してくれる人



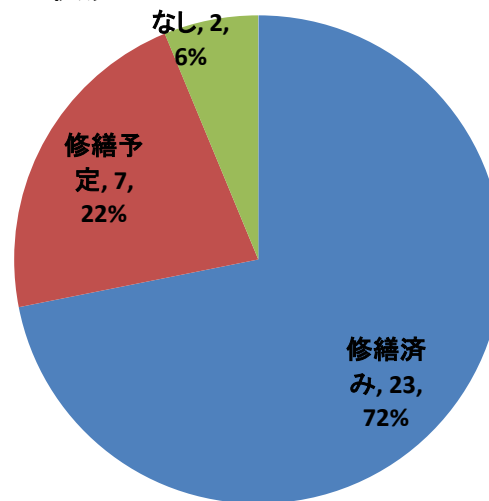
- 支援してくれる人がいないという回答が18%、支援してくれる人は県外にいるという回答が19%となっている。被災時、その後の生活への社会的な支援の必要性が感じられる。
- 支援してもらえる内容として、「片付け」との回答が18名、「生活の世話」との回答が25名、「金銭」との回答が6名となっている。

現在の生活状況について

被害状況



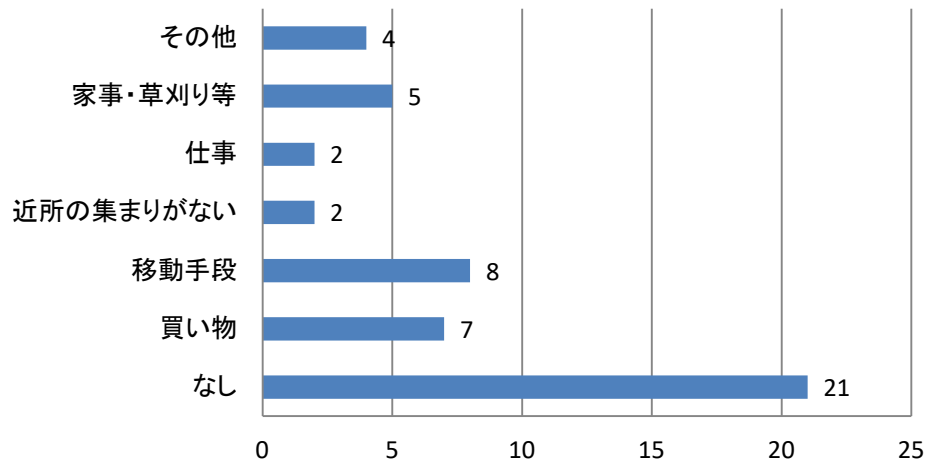
現在の状況



- 家屋の被害を受けた人が62名、67%と多くなっている。そのうち屋根の損壊が19名、カビ被害が3名となっている。風向きによって雨漏りがするといった回答もあり、件数は少ないがカビ被害も課題となっていることがうかがえる。
- 損壊した家屋等について、修繕済みとの回答が72%、修繕予定が22%となっている。被災から1年近く経っても、2割を超える世帯が修繕できていない状況がうかがえる。また、修繕しないとの回答の理由には、資金の問題と業者の手配があげられている。

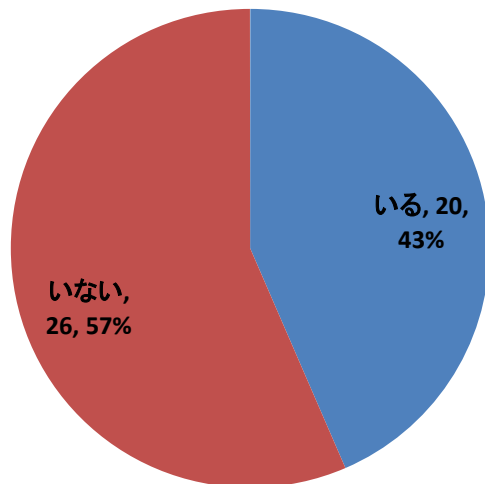
現在の生活状況について

今の生活で困っていること

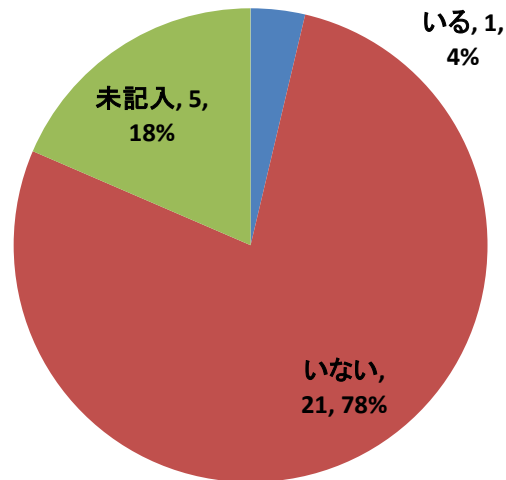


- 困っていることは「ない」との回答が一番多く、現在の暮らしへの満足感がうかがえる。
- 次に、移動手段、買い物との回答が多く、今後の暮らしにおいて、商店が病院への移動が課題となると思われる。

介護や支援が必要な人



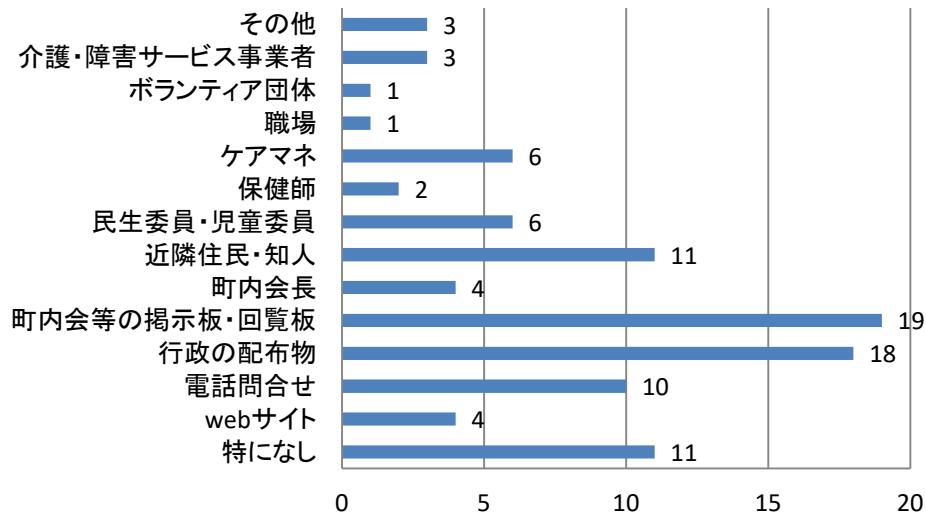
家族に小学生までの子どもがいるか



- 介護や支援が必要な人が「いる」との回答が43%と高くなっている。「老々介護」の状況がうかがえる。
- 家族に小学生が「いる」との回答は1名。小中学校が統廃合になっている地域状況と重なっている。

現在の生活状況について

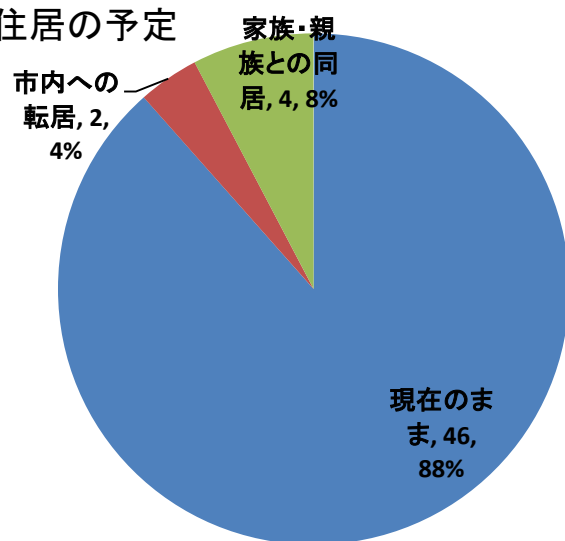
行政からの支援情報の取得方法



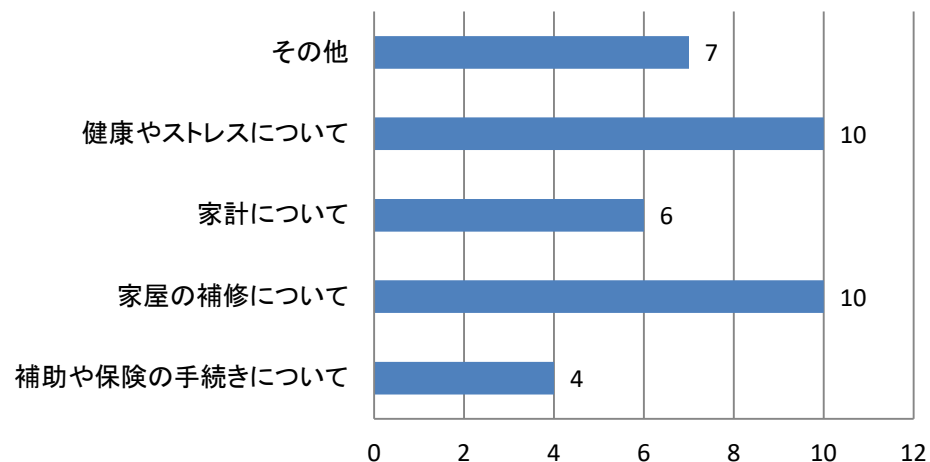
- 行政からの支援情報の取得方法について、「回覧板」をあげている人が最も多く19名となっている。一方で、「回覧板の字が小さくて読めなくて困っている」という回答もあった。
- 次に多い回答が「行政の配布物」となっていて、多くの住民が印刷物で情報を得ていることがうかがえる。
- また、被災時に「炊き出し等の情報が得られなかった」という回答もあった。

今後について

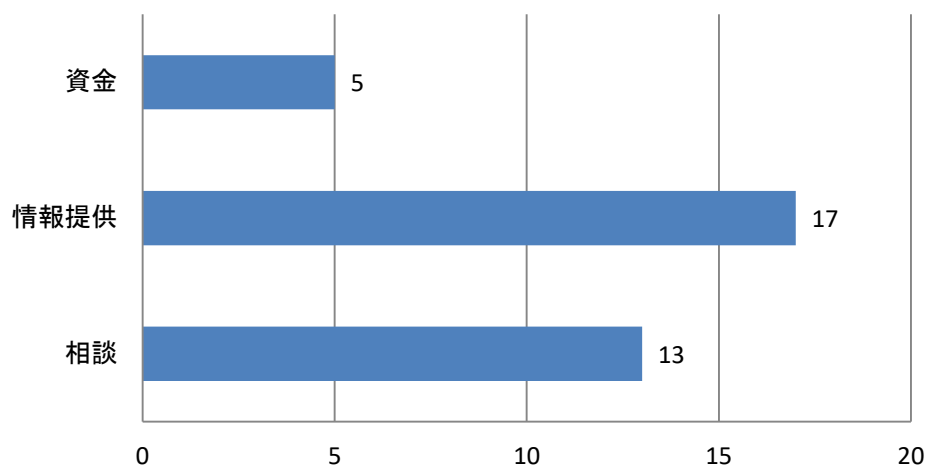
住居の予定



今後心配なこと



今後必要な支援



- 住居の予定について、「現在のまま」との回答が88%と最も多くなっている。一方で、今後心配なこととして、「家屋の補修について」と「健康やストレスについて」の回答の多さが目立つ、高齢者世帯がほとんどの中、今後の暮らしへの不安の大きさも感じられる。
- 今後必要な支援として「情報提供」や「相談対応」と回答した人が多くなっている。「ひとり暮らしのため、災害時の対応等が心配」「相談窓口(災害時等)は、どこが詳しく知りたい。行政のどこが連絡先？」といった回答もあった。

アンケートの回答結果から今後に向けて

- 今回、館山市社会福祉協議会等の協力を得てアンケートを実施したエリアは、館山市においては、台風の被害が比較的小さく、高齢化率が低く、自助、共助の力が高いとされている。
アンケート回答内容からも、台風による家屋の損壊があっても、現在の暮らしへの満足度は高く、家に住み続けたいという意向がうかがえる。
- 一方で、高齢化が進む中、10年後、20年後の暮らしへの不安もうかがえ、災害への対応力の弱さも感じ取れる。
- 支援情報の取得方法について、回覧板や行政の配布物をあげる人が多く、発災時、その後の支援情報の伝達方法について、想定しておくことが必要と思われる。
- 今後必要な支援として、情報提供と相談対応が大切と考える。平常時の相談対応と合わせ、被災後の生活についての相談対応を誰が担うのか、仕組みづくりが急がれる。